

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	普通財産管理事務			
予算科目	2 款 1 項 6 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課:	財務課	電話番号(内線):	512
記入者情報	所属長:	宮岡 崇	担当責任者:	高村 博之
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】 平成 17 年度 【開始年度】 設定なし			
事業の対象	普通財産			
根拠法令等	地方自治法第238条の5			
事業の目的	普通財産の経済的な運営管理によって、間接的に行政の執行に寄与することを主たる目的とする。			
事業の内容	直接特定の行政目的のために供されるものでない市有財産について経済的価値を発揮させるために管理する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	行政目的を持たない普通財産について、処分可能な物件について売却等の処分を積極的に行い管理物件を最小とする。			
改善策の 具体的 取り組み	売却物件について、広報いよし、伊予市ホームページを活用し広く市民に周知し財産処分を進める。			

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	10,409	3,358	1,214	2,803
	人件費	1,599	1,627	813	1,627
	合計	0	4,985	2,027	4,430
人件費 内訳	人工数	0.20	0.20	0.10	0.20
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,599	1,627	813	1,627
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,008	4,985	2,027	4,430

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
財産処理委員会	回	3	1	0	0
不動産鑑定手数料	千円	1255	578	0	578
維持管理費	千円	3276	2168	1183	2167
工事請負費	千円	2581	32	32	32

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	3,500	4,000	4,000	4,000	4,000	19,500

成果指標				
成果指標	普通財産に対する市民からの苦情件数			
指標設定の考え方	適正に事業の目的を遂行することにより、普通財産に対する苦情件数が減少すると考えられるため。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目 標	5	5	0	0
実 績	4	3	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	行政目的を持たない普通財産について処分可能な物件は売却等の処分を行い、市の管理物件を計画的に減少させることが望ましい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	普通財産の処分による収入は、安定した歳入の増加が見込めない中での貴重な収入源であるため、市の広報紙やホームページへの記事掲載あるいは不動産協会等と連携するなどして、早期売却に努める必要がある。なお、管理については、雑草や不法投棄等によって市民からの苦情が入らないよう、適切に行なう必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題